

## 巻頭言

地域看護学定義に基づく  
2040 リサーチアジェンダ 24 から未来へ

石丸 美奈

千葉大学大学院看護学研究院

日本地域看護学会誌, 26 (1) : 3, 2023

2021～2022年度は、地域看護学定義に基づく2040リサーチアジェンダ24と戦略の柱が作成され、のちにこれらを具体的に展開する委員会が2つ立ち上がり、魅力ある学会づくりに向けて活動が行われた。

リサーチアジェンダ24を提案したことは、田高悦子理事が第25巻第2号の巻頭言で説明しているが、これらは、2040年の社会のありようを考慮し実現したい未来を描き、そのためになにが必要なのかと考えるバックキャストの思考により進められた。では2040年に実現したい未来とは何だろうか。それは健康で安全な地域社会の構築であり、地域住民や地域の多様な主体が参画し地域を共につくっていく地域共生社会であろう。リサーチアジェンダでは、地域看護学および地域看護実践が、専門・非専門を問わず、また領域や分野を越えて、さまざまな人々との連携やパートナーシップを重視していることを踏まえ、主なパートナーのひとつに「住民や地域との協働」を掲げた。なかでも当事者との協働は重要であろう。

それは、国の施策においても当事者参画が進んできていることもある。たとえば、認知症施策推進大綱では、「普及啓発・本人発信支援」を認知症施策の柱のひとつとしており、認知症の本人からの発信の機会が増えるよう認知症の人が「希望大使」として任命されている。われわれは全国の認知症の人が認知症とともに生きていく姿をホームページで閲覧でき<sup>1)</sup>、認知症とともに自分らしく生きるとはどういう経験かを知る。今後ますます、「支え手」「受け手」という関係を超えて、リサーチアジェンダにもある「生活課題を抱える当事者とともに挑む社会課題の解決」を追究していこう。

医学研究・臨床試験においては、患者・市民参画 (PPI; Patient and Public Involvement) の取り組みが推進されており<sup>2)</sup>、地域看護研究・実践においても研究チームへの当事者の参画は、地域看護の価値をいち早く伝えることとなり、地域看護学の再定義の普及になることだろう。

リサーチアジェンダの作成は、学会内では、委員会で活動のテーマを設定したり、学術集会でさまざまなプログラムをつくったりする際の活用が期待される。また、個々の研究者においても、卒業論文に取り組む学部学生から大型研究に挑むシニア研究者まで、さまざまなレベルの研究者の研究課題の選択、また一般市民への地域看護の諸課題に関する啓発などにも広く使用されることが期待できる。

2040年に本学会の理事を任命される者も、いまは、次世代の地域看護を発展させる研究や実践を担う若手人材である。次世代育成推進委員会の、多くが若手人材の当事者として、悩みを共有したり、研究・実践を各自が深めていったりできるようコミュニケーションリソースをつくるなど、若手人材の課題解決に取り組んでいる。これらの取り組みが未来へと続くことを期待している。

## 【文献】

- 1) 厚生労働省：認知症本人大使「希望大使」。 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/ninchi/kibou.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/ninchi/kibou.html)
- 2) 日本医療研究開発機構：研究への患者・市民参画 (PPI)。 <https://www.amed.go.jp/ppi/> (2023年2月3日)。